

① 自動運転技術の開発と実証実験を支援する新たな取り組み

株式会社マクニカは、株式会社ティアフォーと代理店契約を締結し、同社の自動運転関連製品の販売を開始しました。ティアフォーは、自動運転システムキット「AIパイロット」（自動走行に必要なセンサとシステムをパッケージ化し、簡単に本体に取り付けられるように設計された製品）を開発し、2017年12月に日本で初めて一般公道におけるレベル4（無人運転）の自動運転に成功しました。また、マクニカで取り扱っている、米オートノマスタップ社の自動運転車両に、同社のAIパイロットを搭載することで、お客さまにレベル4の自動運転POC（概念実

証）車両を提供することが可能となりました。

これらの販売を通して、国内の自動車メーカーや自動車関連部品メーカー等の課題解決を支援するとともに、お客さまのビジネスの拡大に貢献していきます。さらに今後は、自動運転技術を軸とした新たなサービスモデルの実証実験に対しても、同社と協力し実証車両の提供から、各種ハードウェア及びソフトウェアの組込開発支援、データ取得、解析サービス等の自動運転向けワンストップソリューションを提案していきます。

② 製造業向けAIの生成から実装までの統合環境構築で技術提携

昨今、製造業の現場では、外観検査、予知保全、異音検査等の業務課題に対し、AI導入を検討する段階から、最適なAIを導入し運用するフェーズに移行しつつあります。それに伴い、クラウドの運用コスト、処理容量、セキュリティ等の問題から、エッジ側のAI処理にも関心が高まり、柔軟性が高く、長期供給性も担保でき、リアルタイム処理が可能なFPGAに大きな期待が寄せられています。

そこでこの度以下の3社で技術提携を行いました。AIを簡単に生成・実装できる株式会社クロスコンパスの製造業向け開発環境「Manufacturing-IX」と、株式会社マクニカが取り扱

うSoC FPGA（書き替え可能なデバイス）に対応した、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの高性能な組み込み機器向けAI FPGAモジュールを連携させることにより、学習からエッジ側での推論処理までを簡単かつ短期間で実装を可能にし、運用後もモデルの再学習やデータ量等の変化に応じてスケーラブルに運用設定を変えられる環境を提供することが可能になりました。

これらを通して、工作機械を中心とした産業機器メーカーや製造業に向けて、各機器にAIという新たな価値を提供することで、お客さまのビジネスに貢献していきます。

③ 労働力不足を補い生産性を高めるロボットを提供

ロボットの利用機会は、人手不足対策、サービスの差別化や品質向上を背景に、ますます拡大していくと予想されます。株式会社マクニカは、人に代わってさまざまな作業を行うサービスロボットを提供し、労働力不足を補い、生産性向上に貢献しています。



▲ 自走式デリバリーサービスロボット「Relay」

東京の渋谷ストリームエクセルホテル東急へ、米サビオーク社の自走式デリバリーサービスロボット「Relay」を提供しました。エレベータシステム等ホテル設備とのインテグレーションを行うことで、スタッフの一員として、自動走行で客

室に品物をお届けし、ご宿泊の世界各国のお客さまに、最新で最高のおもてなしの提供を実現します。



自動清掃ロボット「Neo」▶

関西エアポートへは、加アヴィドボッツ社の自動清掃ロボット「Neo」を提供しました。清掃スタッフに替わり、複数のロボットが自動で広範囲のフロアを一気にそして均一な品質で清掃作業を行います。そのため、作業効率が大きく向上し、作業後には結果をレポートで確認できることから、作業の見える化、管理も容易に行うことが可能となりました。

今後も、サービスロボットを活用して業務革新を進められるお客さまのビジネスに貢献していきます。

第2四半期連結決算の主なポイント P.2

半導体、ネットワークともに好調に推移し、
売上高、営業利益ともに増加

解体深書 P.4

サイバー攻撃から情報システムを守る
セキュリティソリューション



当第2四半期の事業概況と連結業績

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、自然災害の影響により生産活動や輸出が一時的に減少したものの、底堅い海外経済や堅調な設備投資需要を背景に持ち直しがみられました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復する等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、通信端末市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化等を背景に鈍化傾向となり、通信インフラ市場は、国内の通信キャリア投資抑制が継続したことにより低調に推移しました。コンピュータ市場は、AIやフィンテック等の普及に伴いデータ量が増加していることから、データセンター向けサーバー、ストレージシステムの拡大が継続し、車載市場は、減税効果剥落により中国需要が減速傾向となったものの、アジアを中心に新興国向けが好調に推移しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響による設備投資控えやスマートフォン需要の一巡化から、中国向けFA、産業用ロボット等の一部に減速がみられました。IT産業におきましては、IT投資全体が成長する中、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応の需

要が拡大したことでセキュリティ市場は堅調な結果となりました。また、パブリッククラウドサービスの利用拡大を受け、クラウド市場も大きく成長しました。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、コンピュータ市場は中国のデータセンター向けが引き続き好調に推移しましたが、国内のサーバー、ストレージシステム向けビジネスが一部収束したことにより減少となりました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりや商権移管等により伸長し、産業機器市場は、米中貿易摩擦懸念による関連設備生産の減少影響があったものの、自動車や半導体製造装置向けに需要が拡大したこと

から、好調に推移しました。ネットワーク事業は、ハードウェアはネットワーク帯域制御装置等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が好調に推移しました。

今後の見通し

今後の見通しについては、米中貿易摩擦問題の激化に伴う景気下振れ懸念や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境の中、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、半導体の搭載

率がますます増加することが予想される車載市場向けビジネス、また、当社グループが注力している産業機器市場向けビジネスは引き続き成長が予想されます。今後は、AI、IoT等の新規分野にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワーク事業におきましては、さらに高度化するサイバー攻撃に伴ったセキュリティ関連商品が引き続き牽引することが見込まれ、また、IoT機器・システムの利用拡大を背景にビッグデータ関連商品も伸長すると予想されます。今後は、AI関連商品の拡充に力を入れるとともに、日本における取扱商品をアジアへ展開することで当事業の拡大に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、引き続き当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指してまいります。同時に、取引先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。また、現在の事業ポートフォリオである半導体事業とネットワーク事業の再構築及びリソースの再配分を行い、2025年を目標に、成長を担う事業と安定的な収益を生む事業のバランスを図りながら、高付加価値型の第3の事業の確立を目指してまいります。



代表取締役社長

中島 繁

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり25円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当25円と合わせて50円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



半導体事業は、 車載や産業機器市場向けなど 好調を維持 ネットワーク事業は、 セキュリティ関連が牽引して伸長



2019年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、底堅い海外経済や堅調な設備投資需要を背景に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

エレクトロニクス産業は、通信端末市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化等を背景に鈍化傾向となり、産業機器市場は、中国向けFA、産業用ロボット等の一部に減速がみられました。車載市場は、アジアを中心に新興国向けが好調に推移し、コンピュータ市場は、AIやフィンテック等の普及に伴いデータ量が増加していることから、データセンター向けサーバー、ストレージシステムの拡大が継続しました。IT産業は、IT投資全体が成長する中、GDPR等のコンプライアンス対応の需要が拡大したことでセキュ

リティ市場は堅調な結果となりました。

為替については、前第2四半期連結累計期間にて平均社内レート1ドル=111.20円であったものが、当第2四半期連結累計期間において1ドル=109.48円と円高に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、261,707百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は8,548百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により840百万円の為替差損が発生したことなどから7,496百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,007百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

連結業績ハイライト

（単位：百万円）

	2019年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	前年同期比
売上高	261,707	237,595	+10.1%
営業利益	8,548	6,801	+25.7%
経常利益	7,496	7,152	+4.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,007	5,395	△7.2%

セグメント別概況

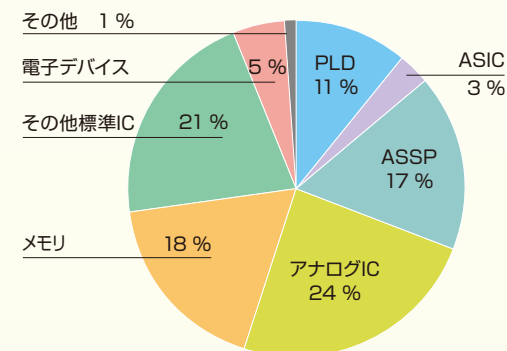
集積回路及び電子デバイスその他事業

コンピュータ市場は、中国のデータセンター向けにメモリ等が引き続き好調に推移しましたが、国内のサーバー、ストレージシステム向けのメモリビジネスが一部収束したことにより減少しました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの投資減少傾向が継続したものの、中国市場向けが堅調なことから同市場向けPLD、ASSP等はフラットに推

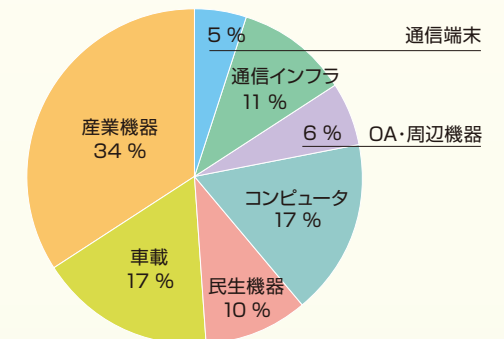
移しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりや商権移管等によりアナログIC等が伸長し、産業機器市場は、米中貿易摩擦懸念による関連設備生産の減少影響があったものの、自動車や半導体製造装置向けに需要が拡大したことから、PLDやアナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。

事業売上高 238,663百万円（前年同期比+7.1%増）

品目別売上高構成比



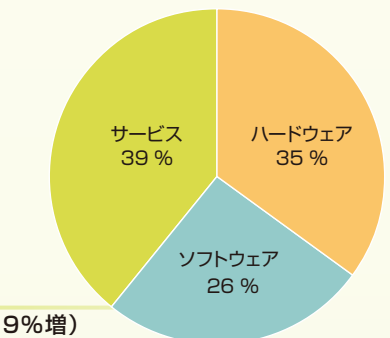
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

ハードウェアは、官公庁向けビジネスのシステム更改需要の取り込みにより、セキュリティ関連商品に回復傾向がみられた他、ネットワーク帯域制御装置や無線LAN機器等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長し、また、GDPR対応に関わる商品の導入やモバイル、クラウド関連商品の継続利用が進んだことにより、大きく伸長しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 23,099百万円（前年同期比+56.9%増）

※当事業の売上高には、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となったNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が含まれています。

解 体 深 書

機密情報を狙ったサイバー攻撃の脅威が高まっています。
なかでも特定の企業や団体をターゲットに定めて執拗に攻撃を仕掛けてくる「標的型攻撃」が増えており、大きな社会問題となっています。
サイバー攻撃からお客さまの情報システムを守るため、マクニカネットワークスは、「世界に通じるセキュリティ」を開発コンセプトに、最新のセキュリティソリューションを提供しています。

企業や国家に深刻なダメージを与える標的型攻撃

新聞やインターネットニュース等で報道される標的型攻撃の事案は氷山の一角であり、実際には、情報システムに侵入されていることに気づかずにいる被害組織はかなり多く存在しています。サイバー攻撃の手法やツールは多様化・高度化しており、攻撃者の知見は防御側を圧倒的に凌駕していると言わざるを得ないのが現実です。

2010年頃から「標的型攻撃」という言葉がマスコミで頻繁に取り上げられていますが、これは、特定の企業や団体をターゲットにし、明確な目的をもって仕掛けてくるサイバー攻撃のことです。営利等を目的とした犯罪だけでなく、産業スパイや国家間の諜報活動、さらにはサイバーテロ等、企業や国家に深刻なダメージを与える大規模な犯罪が増えてしています。そのなかでも特徴的な攻撃として、「APT (Advanced Persistent Threat: 持続的標的型攻撃)」が話題となっています。これは、盗聴器を仕掛けて会話を傍受するかのごとく、標的先のコンピュータにマルウェア^{*1}を仕掛け、外

部の攻撃用サーバーから遠隔操作することで、長期間にわたって機密情報を盗み続けるものです。また、標的のシステムを調べることで、セキュリティ対策をすり抜けるような攻撃を仕掛けてきます。一度侵入に成功した攻撃者は、内部関係者同様にさまざまな情報にアクセス可能な状態となり、機密情報をこっそりと窃取していきます。さらに、標的としている企業・団体を直接狙うだけでなく、仕入先や得意先等の関係者を事前に攻撃することで、システム情報や組織情報等を盗取するケースもみられる等、組織の規模を問わず被害が広がってきています。

このようにして窃取された機密情報が外国政府の諜報機関や外国企業の手に渡ることで、日本企業の産業競争力を徐々に低下させていくことにつながります。そこで、ボーダーレスのサイバー空間では、海外からの標的型攻撃に対抗するために、世界レベルで通用する最新のテクノロジーを取り入れた高度なソリューションが必要となります。

^{*1} コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェア等の悪意のこもったソフトウェアのこと。



標的型攻撃への対策

マクニカネットワークスでは、こうした問題にいち早く着目し、標的型攻撃に対応する有効なセキュリティソリューションを提供してきました。そのための取り組みの一つが、攻撃者の手を知るフレームワークの導入です。攻撃者の手順をプロセスごとに階層化した「Cyber Kill Chain (サイバー・キル・チェーン)^{*2}」によって、攻撃者の行動を分析し、偵察、攻撃、インストール、遠隔操作等の階層で脅威を断ち切るという多層防御の設計に役立てるとともに、各階層でどのような対策ができるのか、お客さまの現状にあわせた最適なソリューションの提供につなげていきます。

攻撃を止める防護対策に加え、攻撃をあえてやめさせずその手法を暴く対策にも取り組んでいます。攻撃者は防御側の対策に応じて臨機応変に攻撃手法を変えながら、繰り返し攻撃を仕掛けてきます。例えば、防御側によってある攻撃が止められた場合、攻撃者は相手に攻撃を止める能力があることを知り、より巧妙で新しい手法の攻撃を仕掛けてきます。これでは攻撃者の思うままです。そこで、攻撃をあえてやめさせずに安全な領域へ誘導しながらその手法を暴き、手の内がある程度判明したところで防御レベルを上げ、攻撃コストを一気に引き上げて攻撃をやめさせるという対策が有効になってきます。これは、個々の攻撃をどのように止めるかに工夫を凝らすのではなく、攻撃者に攻撃そのものをやめさせるという新しい発想のソリューションとして注目されています。

^{*2} Lockheed Martin社のMike Clappert氏らによって提唱された考え方。攻撃のシークエンスを示す軍事用語「Kill Chain」に由来する。

情報社会の健全な発展に貢献

インターネットを使った情報通信や商取引がグローバル化するなか、標的型攻撃による犯罪は、より組織化・洗練化しており、その脅威は年々深刻さを増しています。

マクニカネットワークスは、情報セキュリティの最前線でプロフェッショナルとしての技術を培い、世界中の最新の製品を強みに、導入から運用、サポートまで一連のサービスをしっかりと提供する態勢を築いてきました。その背景には、世界中のIT先進企業や特徴あるベンチャー企業と数十年にわたり築いてきた緊密な信頼関係があります。この独自ネットワークによって、他社と一線を画す高度なレベルのソリューションを開発

してきたのです。また、日本に着弾する標的型攻撃を含めたさまざまなサイバー脅威の分析と研究、ITにおける不正や犯罪に対抗するためのセキュリティ技術について徹底した研究を行うために「セキュリティ研究センター」を開設しています。

標的型攻撃の対象は、宇宙、航空、海洋、防衛、学術機関だけでなく、エレクトロニクス、化学、機械、半導体、医療、農業、メディアに至るまで幅広くなっています。マクニカネットワークスは、お客さまに最新のセキュリティソリューションを提供することで、「世界に通じる情報セキュリティ」を普及させ、情報社会全体の健全な発展に貢献していきたいと考えています。



四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成31年3月期 第2四半期	平成30年3月期
	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	257,789	249,425
現金及び預金	14,721	28,789
受取手形及び売掛金	111,221	99,653
商品	117,040	107,440
その他	14,928	13,674
貸倒引当金	△ 121	△ 132
固定資産	17,817	17,313
有形固定資産	6,945	6,807
建物及び構築物(純額)	1,773	1,751
工具、器具及び備品(純額)	1,572	1,477
機械装置及び運搬具(純額)	119	53
土地	3,061	3,061
その他(純額)	418	462
無形固定資産	2,648	2,821
のれん	910	1,024
その他	1,737	1,797
投資その他の資産	8,222	7,684
投資有価証券	3,513	3,492
その他	4,868	4,342
貸倒引当金	△ 159	△ 150
資産合計	275,606	266,738

(単位:百万円)

区 分	平成31年3月期 第2四半期	平成30年3月期
	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	125,987	125,195
支払手形及び買掛金	13,475	37,070
短期借入金	72,731	51,658
未払法人税等	2,187	1,667
賞与引当金	3,278	3,714
役員賞与引当金	16	22
その他	34,298	31,061
固定負債	17,338	13,329
長期借入金	10,266	6,112
役員退職慰労引当金	545	534
退職給付に係る負債	4,966	5,111
その他	1,559	1,571
負債合計	143,325	138,525
【純資産の部】		
株主資本	125,371	122,329
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	64,288	61,322
自己株式	△ 273	△ 349
その他の包括利益累計額	4,044	3,279
その他有価証券評価差額金	145	135
繰延ヘッジ損益	△ 676	355
為替換算調整勘定	4,605	2,819
退職給付に係る調整累計額	△ 29	△ 31
非支配株主持分	2,865	2,603
純資産合計	132,281	128,213
負債純資産合計	275,606	266,738

流動資産

現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品が増加し、前期末比8,364百万円増加となりました。

固定資産

投資その他の資産のその他の増加により、前期末比503百万円増加となりました。

流動負債

支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金とその他の流動負債の増加により、前期末比792百万円増加となりました。

固定負債

長期借入金が増加し、前期末比4,008百万円増加となりました。

純資産合計

繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加により、前期末比4,067百万円増加となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成31年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間
	平成30年4月1日～平成30年9月30日	平成29年4月1日～平成29年9月30日
売上高	261,707	237,595
売上原価	231,163	211,415
売上総利益	30,544	26,179
販売費及び一般管理費	21,995	19,378
営業利益	8,548	6,801
営業外収益	575	770
営業外費用	1,627	419
経常利益	7,496	7,152
特別利益	39	87
特別損失	4	20
税金等調整前四半期純利益	7,532	7,219
法人税、住民税及び事業税	2,268	1,755
四半期純利益	5,264	5,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	68
親会社株式に帰属する四半期純利益	5,007	5,395

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成31年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間
	平成30年4月1日～平成30年9月30日	平成29年4月1日～平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,474	△ 11,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,517	△ 431
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,225	15,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	300
現金及び現金同等物の増減額	△ 14,414	3,044
現金及び現金同等物の期首残高	28,758	15,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,343	18,568

売上高

車載や産業機器市場向けの売上拡大により、前年同期比10.1%の増加となりました。

売上総利益

売上増加及び売上総利益率の改善により、前年同期比16.7%の増加となりました。

営業利益

売上及び売上総利益の拡大に伴い、前年同期比25.7%の増加となりました。

経常利益

外貨建債権債務の決済等により840百万円の為替差損が発生したものの、営業利益の拡大により、前年同期比4.8%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益7,532百万円があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことにより、減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得があったことにより、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

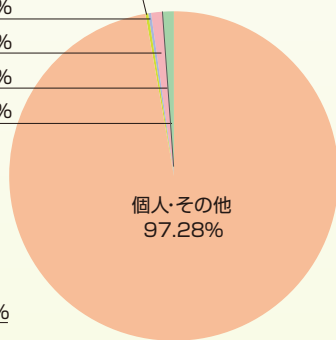
配当金の支払いがあったものの、短期及び長期借入金の純増があったことにより、増加となりました。

- 会社の発行可能株式総数……………200,000,000 株
- 発行済株式数……………62,812,957 株 (自己株式含む)
- 株主数……………17,490 名

● 株主数及び株式数比率

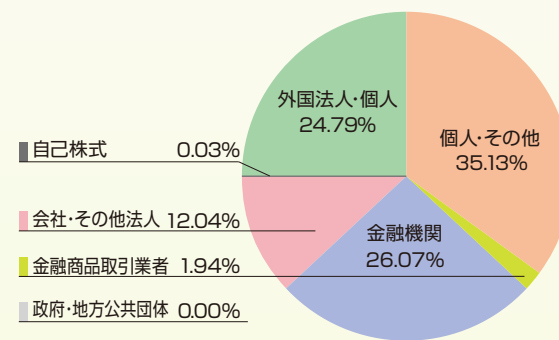
● 株主数比率

金融商品取引業者	0.28%
金融機関	0.21%
会社・その他法人	1.20%
自己株式	0.01%
外国法人・個人	1.02%



● 株式数比率

金融商品取引業者	1.94%
金融機関	26.07%
会社・その他法人	12.04%
自己株式	0.03%
外国法人・個人	24.79%
政府・地方公共団体	0.00%



- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

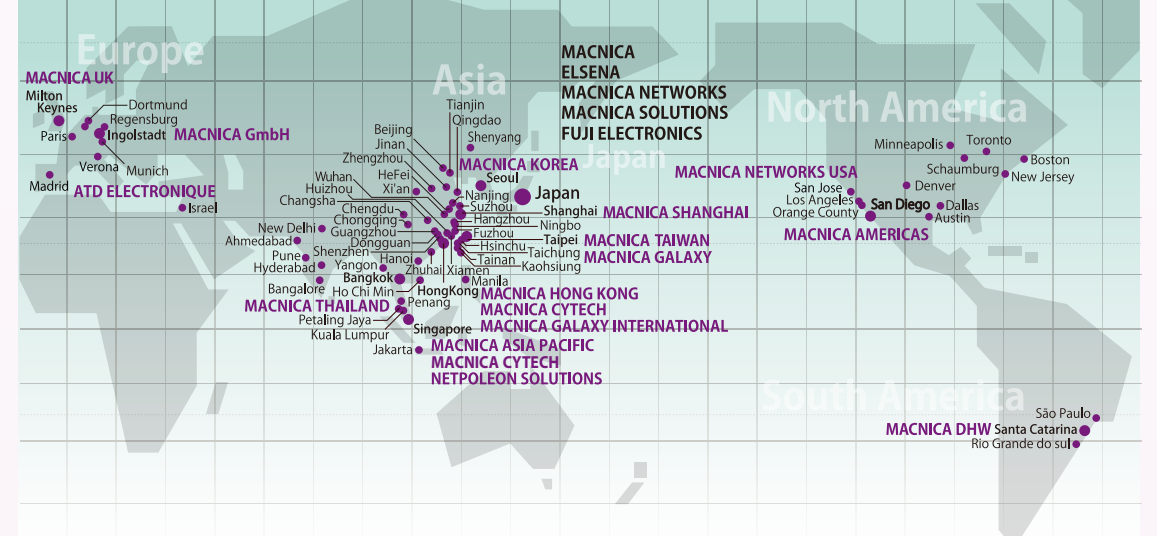
● ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 商 号 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設 立 2015年 (平成27年) 4月
- 資本金 138億円 (2018年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード3132)
- 役 員

取締役会長	神山 治貴	主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
取締役副会長	息栖 邦夫	■ 連結従業員数	3,254名 (2018年9月30日現在)
代表取締役社長	中島 潔	■ 連結子会社	株式会社マクニカ
取締役	佐野 繁行		富士エレクトロニクス株式会社
取締役	西沢 英一		マクニカネットワークス株式会社
取締役	荒井 文彦		株式会社エルセナ
取締役	小野寺 真一		MACNICA HONG KONG, LIMITED
取締役	Seu, David Daekyung		MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
取締役	寺田 豊計		MACNICA TAIWAN, LIMITED
取締役	木下 仁		MACNICA SHANGHAI, LIMITED
常勤監査役	宇佐美 豊		MACNICA (THAILAND) CO., LTD.
監査役	朝日 義明		MACNICA CYTECH LIMITED
監査役	三村 藤明		MACNICA CYTECH PTE. LTD.
			MACNICA GALAXY INC.
			他18社

■ グローバルネットワーク拠点 (22ヶ国82拠点)



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。